

かすかべ KASUKABE 議会だより

2025(令和7)年2月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第78号

謹んで新春のおよろこびを申し上げます
春日部市議会議員一同



2024年KIFA-セントジェームス校交流プログラムの様子
(令和6年12月3日開催)



次の定例会は
2月13日(木) 開会予定です

主 な 内 容

主な議案の紹介…………… 2～4 ページ
審議結果…………… 4～5 ページ
一般質問…………… 6～14 ページ
傍聴して一言…………… 15 ページ
閉会中の委員会活動… 15～16 ページ

「手数料条例の一部改正」、 「令和6年度一般会計補正予算 (第6号)・(第7号)」を可決

「小中学校教職員の抜本的増員を求める意見書」、
「農産物へのカメムシ類等・高温被害対策について
緊急対応を求める決議」を可決

手数料条例の 一部改正を可決

多機能端末機による証明書などの交付の、さらなる定着を図るため、手数料の特例の規定を改正するものです。

条例制定附則第2項における特例の期間について、「令和4年12月20日から令和7年3月31日まで」を「令和7年4月1日から令和8年3月31日まで」に改め、特例期間中の手数料について、「10円」を「100円」に改めるものです。

この条例の施行期日は、令和7年4月1日からとするものです。

【賛成多数で原案可決】



討論

一部の市民を優遇し「市民を差別するもの」と指摘し反対(日本共産党)

多機能端末機での証明書交付手数料を10円としたときも、その前に窓口では300円、多機能端末機なら200円にしたときも「市民を差別するもの」と指摘し反対しました。手数料を10円とした理由は、マイナンバーカードの利用促進、DX推進、窓口の混雑緩和ということでした。

住民票が10円で取ればマイナンバーカードの取得が増えるという発想が、あまりに貧弱です。マイナンバーカードの普及が進まなかったのは、必要性を感じないことやセキュリティに不安があるという理由が多かったと思います。料金に差をつけることで平等であるべき行政サービスが

引き続き差別され続けることは認められません。

受益者負担という考えは、行政サービスに持ち込むべきではないと考えています。10円はもちろん論外ですが、100円に引き上げても原価は賄えず、引き続き市民の税金が投入されるということになります。

一部の市民を優遇するため税金投入を続けることは、市民の理解は得られません。以上のことから、手数料条例の一部改正に反対します。

令和6年度一般会計 補正予算(第6号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額に、それぞれ23億5433万4千円を追加し、歳入歳出それぞれ967億5432万7千円とするものです。
○歳入の主な補正内容
民生費国庫負担金の障害者

自立支援給付費負担金4億1694万円の増、および民生

費県負担金の障害者自立支援給付費負担金2億1378万5千円の増は、介護給付費・

訓練等給付費給付事業の増額に対し、交付されるものです。

民生費国庫負担金の障害児入所給付費等負担金および障害児入所医療費等負担金9055万7千円の増、および民生

費県負担金の障害児入所給付費等負担金4527万8千円の増は、障害児通所給付事業の増額に対し、交付されるものです。

民生費国庫負担金の子どものための教育・保育給付交付金1億9130万4千円の増、および民生費県負担金の子どものための教育・保育給付交付金6380万8千円の増は、保育所運営委託事業および施設型・地域型保育給付事業の増額に対し、交付されるものです。

生活保護費負担金2億422万5千円の増は、生活保護事業の増額に対し、交付されるものです。

戸籍氏名振り仮名収集作業事務費補助金2億7563万8千円の減は、戸籍住民基本台帳事務の減額に伴い、補正

するものです。

企業版ふるさと納税寄附金2900万円の増は、寄附金額の増によるものです。

財政調整基金繰入金10億5120万円の増は、今回の補正予算における収支を調整するため増額するものです。

後期高齢者医療広域連合負担金返還金1億3476万7千円の増は、令和5年度負担金の精算に伴う返還金です。

○歳入の主な補正内容

企業版ふるさとかすかべ応援基金積立金1010万円の増は、企業版ふるさと納税寄附金の一部を基金に積み立てるものです。

戸籍住民基本台帳事務2億5856万2千円の減は、戸籍の氏名振り仮名収集作業事務に関する国のスケジュール変更に伴い補正するものです。

介護給付費・訓練等給付費給付事業9億151万3千円の増、および障害児通所給付事業1億8111万4千円の増は、利用者およびサービスの量の増によるものです。

国民健康保険特別会計繰出金4億3106万3千円の増は、国民健康保険特別会計の財源不足による繰出金の増によるものです。

保育所運営委託事業1億6729万9千円の増、および施設型・地域型保育給付事業1億8532万1千円の増は、公定価格の改定に伴う委託料および負担金の増によるものです。

生活保護事業3億3714万6千円の増は、医療扶助費の増によるものです。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業返還金1億113万6千円の増は、国庫補助金の精算に伴い、返還金が生じたため、補正するものです。

小学校温水プール整備事業9553万5千円の増、および小学校施設維持・管理事業3520万円の増は、学校プールを整備するため、補正するものです。

○そのほかの補正内容
繰越明許費は、3事業について、年度内の執行が困難であることから、繰越しをするものです。

債務負担行為補正は、主に、令和7年4月からの予算執行に向けて、令和6年度中に契約を行う必要がある業務委託などについて、債務負担行為を設定するものです。

【全員一致で原案可決】

令和6年度一般会計 補正予算(第7号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額に、それぞれ708万8千円を追加し、歳入歳出それぞれ967億6141万5千円とするものです。

○歳入の主な補正内容

源泉所得税返納金708万8千円の増は、源泉徴収漏れのあった個人事業主からの所得税の返納金です。

○歳出の主な補正内容

防災事務758万3千円の増は、所得税の源泉徴収漏れに対応するため、補正するものです。

予備費49万5千円の減は、予算の収支を調整するため、補正するものです。

【全員一致で原案可決】

議員提出議案

小中学校教職員の抜本的 増員を求める意見書

全国で教職員の不足が深刻化し、教職員定数を充足できない「未配置」や、病気・出産・育児などによる休職者や中途退職者などの欠員補充ができない「未補充」が大きな

問題となっています。全日本教職員組合(全教)が今年7月に発表した調査結果(5月1日現在)によれば、回答のあった37都道府県10政令指定都市で小学校1736人、中学校1247人、小中一貫校など7人の未配置・未補充がありました。埼玉県でも未配置・未補充は発生しています。

教職員不足の原因の一つは教職員の志願者数が減少していることですが、その背景には長時間労働など教職員の労働条件の厳しさがあります。また、埼玉県では本来、正規採用教職員を充てるべきところに非常勤の臨時的任用教職員を充てている事例が多く見られることも、教職員未配置・未補充の問題を深刻化させる要因となっています。

現在、小学校1～5年生の学級編成標準は35人以下となっていますが、教職員不足のために36～40人の学級編成を容認する「弾力的運用」を打ち出している県が現れています。埼玉県でも教職員不足がさらに進行すれば、同様の事態に追い込まれかねないと懸念しています。

こどもの教育条件を確保するためにも、教職員の抜本的

増員が不可欠です。

よって、埼玉県及び埼玉県教育委員会においては、下記の対応を図るよう求めます。

記

- 1 教職員の未配置・未補充を速やかに解消すること。
- 2 小中学校教職員の採用数を増やすこと。
- 3 実績のある臨時的任用教職員を正規採用する仕組みを構築すること。
- 4 教職員の待遇改善を図るとともに、必要な措置を国に求めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和6年12月16日
春日部市議会

埼玉県教育委員会教育長 様

埼玉県知事 様

埼玉県教育委員会教育長 様

【全員一致で原案可決】

討論

小中学校教職員 未配置解消を 求め賛成(日本共産党)

教職員未配置は、教職員の長時間労働への不安から志望者が減っているということもあり、国が正規教員を抜本的に増員するための「定数改善計画」を策定してこなかったことや、正規

で配置すべき教職員が臨時的任用教職員や非常勤講師に置き換えられた結果、引き起こっている問題です。

教職員の未配置を早期に解決するためには、国に対して、仕事量に見合った教職員を確保していくために「定数改善計画」の策定を求めることが重要です。教員一人当たりの授業のコマ数を減らすことは、全国連合小学校長会や全日本中学校校長会、全国知事会も求めています。

また、実績のある臨時的任用教職員を正規採用する仕組みの構築も急がれるところでもあります。

小中学校教職員未配置の問題は国に求めることが多々ありますが、埼玉県でできることは早急に取り組んでもらい、小中学校教職員未配置解消のために教職員を増員していくことを求め賛成します。

農作物へのカメムシ類等・ 高温被害対策について 緊急対応を求める決議

昨年より、県東部地区を中心に水田や畑、果樹へのカメムシ類等による災害級の被害が広がっています。

稲作に関しては、カメムシ類等の被害に加え、高温被害

も重なり一反で一俵も収穫出来ない農家もあるなど、特に飼料用米・米粉用米の収穫に大きな影響が出ているとともに、来年の作付けに向けての資金確保にも大きな影響が出ています。

果樹に関しては、カメムシ類等の被害により、商品にならない品物が多く発生し、令和4年のひょう被害から立ち直りつつある果樹栽培に、大きな打撃を与えています。そこで、春日部市の農業を守るため、下記の事項を早期に実施するよう強く求めます。

記

1 カメムシ類等の防除については、広域・集団防除が効果的であることから、行政が主体となつて生産者に働きかけ、実施可能な地域では来年度の実施に向けて検討すること。

2 カメムシ類等を越冬させないため、農閑期における対策を実施すること。

3 カメムシ類等が、農地以外にも生息しており、特に河川や公園の除草による農地への飛来などの報告があるため、除草時期や消毒方法等に関して、国・県・他市など関係機関が緊密に連携を図ること。

4 今回の被害を災害と捉え、予備費や補正予算による年度内の財政出動も視野に入れ、農業による防除に対して、各戸への補助を検討すること。また、果樹については、被害防止を図る観点から多目的防災網に係る補助制度を措置すること。

5 大きな被害により、来年の作付けや栽培に影響が出ている農家へ融資制度の周知や申請手続に係る支援を行うこと。

6 収量低下により、飼料用米、米粉用米の出荷について大きな影響が出ており、交付金に係る出荷契約数量の変更手続が見込まれるので、市が書類提出の支援を行うとともに、提出書類の簡素化や違約金については、国と全国農業協同組合連合会に減免を働きかけること。

7 カメムシ類等の発生源等の生態研究を進めること。以上、決議する。

【全員一致で原案可決】



討 論

広域的な連携・対応を先導して取り組むことを求めて賛成（次世代 かすかべ！）

自然環境・陽気に左右されてしまう農産物ですが、異常な暑さが近年まれにみる悪影響を及ぼしています。

従来であれば、冬の寒さでいわゆる害虫が越冬できませんが、ここ2年はカメムシが越冬し、農産物に多大な影響が出てしまっています。

害虫被害や高温被害は、水稲や果樹に限らず、畑作物も含む市内全ての農産物にあり、これらの対策については本市独自では限界があるのも事実です。特に「カメムシ類等の発生源等の生態研究を進めること」は、国レベルの高度な研究所などでなければ、生態研究は難しいと感じています。

これらの諸問題に対応するためには、国や県も含めて広域的な連携・対応を訴えるために、本市が先導して取り組むことが必要だと考えます。

地域の農業を守るために、そして生産者の生活を守るために、本市が先頭に立って対応していくことを求めて、賛成します。

12月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	自民・ 無所属の会	次世代 かすかべ！	公明 党	日本共産 党	立憲民主 党	日本維新の 会	無 所 属
議案第 85 号	専決処分の承認を求める（令和6年度一般会計補正予算（第5号））（総 務）	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第 86 号	企業版ふるさとかすかべ応援基金条例の制定（総 務）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 87 号	手数料条例の一部改正（総 務）	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 88 号	保育所条例の一部改正（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 89 号	地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数等を定める条例の一部改正（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 90 号	国民健康保険税条例の一部改正（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	×	○	○	○ ² × ¹
議案第 91 号	水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正（建 設）	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 92 号	下水道条例の一部改正（建 設）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 93 号	総合福祉センター空調設備更新工事請負契約の議決内容の一部変更（厚生福祉）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	自 民 ・ 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ !	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議案第 94 号	指定管理者の指定 (春日部第 1 児童センター) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 95 号	指定管理者の指定 (庄和児童センター) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 96 号	指定管理者の指定 (道の駅「庄和」) (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 97 号	指定管理者の指定 (市立中央図書館、市立武里図書館及び市立庄和図書館) (教育環境)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 98 号	令和 6 年度一般会計補正予算 (第 6 号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 99 号	令和 6 年度国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 100 号	令和 6 年度後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 101 号	令和 6 年度介護保険特別会計補正予算 (第 2 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 102 号	令和 6 年度市立看護専門学校特別会計補正予算 (第 2 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 103 号	令和 6 年度水道事業会計補正予算 (第 1 号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 104 号	令和 6 年度病院事業会計補正予算 (第 2 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 105 号	令和 6 年度下水道事業会計補正予算 (第 1 号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 106 号	公平委員会委員の選任につき同意を求める [小澤 賢一 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第 107 号	教育委員会委員の任命につき同意を求める [松本 朋子 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第 108 号	令和 6 年度一般会計補正予算 (第 7 号) (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	自 民 ・ 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ !	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
請願第 5 号	「安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める」意見書を国に提出することを求める請願 (厚生福祉)	採 択	×	○	○	○	○	○	○
請願第 6 号	「払える国保税」にするために、第 3 期国保運営方針の見直しを求める請願 (厚生福祉)	不 採 択	×	×	×	○	×	×	○ ² × ¹
請願第 7 号	子育て世代の負担軽減のため、学校給食の無償化実現に向けた取り組みを早急に行うことを求める請願 (教育環境)	採 択	×	○	○ ⁴ - ¹	○	○	-	○

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	自 民 ・ 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ !	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議第 24 号議案	安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める意見書 (付託省略)	原案可決	×	○	○	○	○	○	○
議第 25 号議案	学費値上げを中止し、値下げに踏み出し「学費ゼロ」を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	×	○	○	○	×	○
議第 26 号議案	核兵器禁止条約を調印し、核兵器廃絶運動の先頭に立つとともに、速やかな被爆者国家補償を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	○	○	○	×	○ ¹ × ²
議第 27 号議案	ジェンダー平等施策を総合的に強化することを求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	○	○	○	×	○ ¹ × ²
議第 28 号議案	「健康保険証」の廃止撤回を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	×	○ ¹ × ²
議第 29 号議案	小中学校教職員の抜本的増員を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 30 号議案	農産物へのカメムシ類等・高温被害対策について緊急対応を求める決議 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧ください。

※ 小久保博史議長は職責上（議事整理権）、監査委員の水沼日出夫議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に 25 人が登壇

大沼陸上競技場の リニューアルの 整備について



伊藤 一洋
議員



大沼陸上競技場は本市のスポーツ活動の中心として長い歴史を持ち、地域のスポーツ振興に重要な役割を果たしてきました。

そんな大沼陸上競技場ですが、近年では老朽化の進行や時代のニーズにマッチしなくなり、リニューアル整備が進められています。リニューアル整備後の「施設の概要」、「概算事業費」、「陸上競技場の公認取得」について伺います。

○社会教育部長

整備後の施設の概要ですが、既存の土のトラックをタータン舗装とし、トラックのインフィールド部分を人工芝に改修することで、陸上トラックを兼ね備えた多目的広場として活用するものです。

主な仕様としては、インフィールド部分にサッカーとラグビーのコートを整備する予定です。また、トラック部分

については、100メートルの直線路を8コース、1周400メートルのトラックを8コース、そのほか走り幅跳びや三段跳び、走り高跳び、棒高跳び、砲丸投げの整備を予定しています。

概算事業費は、全体で約16億円を見込んでいます。

今回の整備に当たり、公認

の必要性について関係団体との意見交換を行い、検討を重ねた結果、公認は取得しないと判断したところです。

このほか

○イトーヨーカドー春日部店閉店について

地域が抱える 高齢者課題への 取り組みについて



榛野 博
議員



高齢者の問題として、社会からのつながりが希薄になっていくということが挙げられ、孤独や孤立という点では、単身高齢者世帯は、他の世帯より注視する必要があると考えます。そこで、以下伺います。
①単身高齢者に対して課題はあるか。
②社会との関わりを

拒絶し、孤独死する高齢者に対して本市はどのように考え、どのような対策を行っているか。
③権利を主張し社会を拒絶する高齢者に対して、一定の介入、支援を強制的に受けるようにするべきと考えますが、本市はどのように考えているか。

○福祉部長

①体調の変化に気づきにくかったり、認知機能が低下することにより、人とのつながりの希薄化や望まない孤独などに陥るリスクも高まるものと考えています。
②地域における緩やかな支援を通じ、本市で実施する見守り事業へとつなげることができる環境づくりが重要であると考えています。また、本市では高齢者虐待防止及び消費者安全確保等見守り支援ネットワーク推進会議を開催し、地域全体での見守り体制の強化に努めています。
③判断力の低下など適切な自己決定ができないこともあります。本市では、高齢者が安心していきいきと暮らせるまちづくりを目標とし、個人の尊厳を守りながら必要な方に必要な支援が届けられるよう、地域共生社会のさらなる実現を目指していきます。

春日部市における 外国人について



河井 美久
議員



コロナ禍で落ち込んでいた外国人観光客の訪日も回復を見せており、本市においても多くの外国人観光客のかたがたを街中で見かけるようになったと感じています。

また、近年では本市に居住する外国籍の方も増えてきていると感じています。こうした中で、本市においても、日本人と外国人が安全に安心して暮らせる社会を実現していくため、行政の果たす役割は大きく、外国人住民、地域住民を問わず犯罪抑止の取り組みを推進していくことが重要であると考えています。

そこで、現在、市が行っている犯罪抑止につなげるための取り組みについて伺います。

○市民生活部長

かすかべ商工まつりなど大型イベント時において、特殊詐欺などに対する防犯対策の啓発活動や、各地域における啓発活動として、住宅強盗の

防犯講座を実施しています。また、自主防犯団体による地域の見守り活動として、青色回転灯車による見守りパトロール活動を実施しています。

なお、急速に増加する外国人住民と地域住民の皆さまが共に安全・安心に生活していくためには、国籍や文化の違いに関わらず、共に支え合うための多文化共生の取り組みが重要と考えており、令和6年度かすかべ未来研究所では外国人と地域住民がお互い安心して暮らせるために必要な課題の抽出および方策を検討しています。



多文化共生 (イメージ)

市職員の 職場環境について



平沢 一博
議員



本市において、令和5年度は職員一人当たり市民261人を担当ということで、県内40市中、最も多い状況です。

①職場環境改善のため、どのような取り組みをしているのか伺います。

②ハラスメント相談があったときに相談者の言い分、つまりハラスメント

ありきで話が進んでしまうのか伺います。③真面目な人こそ、いろいろなストレスがかかる中で、誰にも相談できず、部下に強くあたってしまうということもあり得ると思います。外部専門家を活用した管理職向けのメンタルケアプログラムを導入すべきだと考えますが、市の見解を伺います。

○総務部長

①毎年度10月に、職員を対象とした職場環境実態調査を実施しています。②例として、セクシャルハラスメントの判断は、労働者の主観を重視しつつ、一定の客観性が必要と

されており、男女それぞれにおける一般的な感じ方を基準として判断されることとなっています。③全職員を対象として、労働安全衛生法に基づき、年1回ストレスチェックを実施し、職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、高ストレスという結果が出た職員に対しては、産業医による面接指導を勧奨しています。

今後も全ての職員が働きやすい職場環境整備に努めていきます。

このほか

○クレヨンしんちゃんを活用したまちづくりについて

教育について



山崎 進
議員



コロナウイルス騒動、働き方改革などで日常の生活活動、経済活動もコロナウイルス騒動前とは少し様子が変わってきています。

学校教育においても変化してきているように考えます。

その一つとして運動会の半日開催が2年続き、コロナウ

イルス感染症もインフルエンザと同じ扱いになったことで、今年度は1日開催になるのかと思っていました。今年度も午前中のみ開催でした。

こどもたちの学校生活で運動会が一番の思い出です。思い出を半減してしまう午前中のみの開催について伺います。また、今後も午前中のみ開催になるのか伺います。

また、ゆとり教育後の学校5日制は生徒も先生もゆとりがないと思いますが、ゆとりを持たせるため土曜の半日授業は考えられないか伺います。

○学務指導担当部長

学校は、合理的かつ効率的な行事の運営を検討し、半日での実施が十分可能と判断しました。また、来年度以降の開催も特段の課題などが見られなければ、今年度と同様の実施になると考えています。

○教育長

こどもを家庭や地域に返すという趣旨から、土曜日が有効に活用され、学校週5日制が定着しています。現在、土曜日は教職員の勤務日でなく土曜授業の日常的な実施は、困難と考えています。

このほか

○道路行政について

骨粗しょう症について



大里 昇
議員



人生100年時代といわれる中、健康寿命を延伸し、老いても、いつまでもその人らしく健やかに過ごすことは市民共通の願いであります。

本市でも、健康寿命延伸に向けた取り組みの他、介護予防の取り組みを実施しているかと思っています。

介護が必要になる要因はさまざまあるかと思いますが、その一つに骨粗しょう症による骨折があります。

骨粗しょう症は自覚症状がなく、年々、骨が退化していく病気であると認識していますが、概要について伺います。

また、予防対策および本市では骨密度を測定する機会を提供するなどの取り組みはしているのか伺います。

○健康保険部長

骨粗しょう症の概要は、骨の代謝バランスが崩れて骨がもろくなった状態をいうもの

です。

予防対策は、生活習慣を見直し、食事は1日3食をきちんと食べ、乳製品、大豆製品、小魚などのカルシウムを多く含む食材を摂取することです。

また、骨に刺激が加わる運動も骨を強化するために推奨されています。

本市の予防の取り組みは、ご自身の骨の状態を知り、骨粗しょう症予防に必要な栄養運動に関する知識を身に付け、自ら予防行動を取ることを促すために、骨密度測定会を令和6年度は年11回実施する予定となっています。

職員の給与などについて



金子 進
議員



職員の給与については、毎年、国の人事院勧告により給与改定が行われています。人事院勧告は民間企業の賃金と比較して決めているため、現在の物価高騰に追い付いていない状況となっています。そこで、今年度の人事院勧告の内容、本市の給与改定をどの

ように行っていくのか、本市とさいたま市の地域手当の差についての考えを伺います。

また、男性職員の育児休業の取得率、カスハラなどによりメンタルヘルス不調を患った職員の状況を伺います。

○総務部長

人事院勧告の内容について、民間給与の動向を反映し、官民の均衡を図るため、月例給ボーナスともに引き上げの勧告となったところです。

本市の給与改定について、人事院勧告の内容を踏まえつつ、他自治体の動向を注視し、改定の準備を進めています。

地域手当の差について、さいたま市のような地域の中核を担う都市は、他の地域と民間賃金水準に構造的な違いが見られることから、本市より高い支給割合となっています。

男性職員の育児休業の取得率については増加傾向となっています。

メンタルヘルス不調を患った職員の状況について、令和3年度22人、令和4年度26人、令和5年度26人となっており、職員から相談がある場合は、人事課が対応しています。

このほか

○職員の配置などについて

住宅リフォーム助成制度の大幅拡充を



木下三枝子
議員



令和4年度から5年度に3回行われた住宅リフォーム助成制度の実績は、交付件数379件、交付総額は約2946万円で、対象工事費総額は約4億6200万円となりました。

長引く物価の高騰で市民や事業者から切実な声が届いています。

地域商工業の振興、経済活性化のために、市民要望を最大限に生かした予算編成を行い、国に財政的な支援を求めることも必要です。

どれほど市民から待たれていたか、経済効果も市は認識したはずですが、

住宅リフォーム助成事業を制度として確立し、大幅な拡充を求めますが市長の考えを伺います。

○市長

住宅リフォーム助成事業は、近年における物価や人件費の高騰といった社会情勢の中、

多くの市民のかたがたに活用してもらっています。

また、本事業は地域経済の活性化において、これまで実施した3回の予算額約3000万円に対し、約15倍の4億6000万円の工事が実施されており、経済波及効果が大きい事業であるとは認識しています。

住宅リフォーム事業の拡充は、他の住宅に関する助成事業とのバランスや事業効果を全体的に考慮しながら検討していきたいと考えています。

このほか

○高齢者福祉施設について



住宅リフォーム (イメージ)

健康で文化的な 生活を保障する 生活保護行政を



並木 敏恵
議員

生活保護は健康で文化的な生活を保障する最後のセーフティネットです。生活保護が必要になったときに親身に相談に乗ってもらえ、ためらわずに利用できる生活保護行政をと願っています。

「生活保護はなかなか申請させてもらえない」という声が聞かれますが、申請させないような対応になってはいませんか。

申請する際にほぼ所持金がない方もいます。支給が決定するまでの暮らしについても市が責任ある対応をすべきですが、いかがですか。

物価高騰の中、「食事は1日2回」「電気代が高いのでどんなに暑くてもエアコンは使わない」など、命を削るような節約をしています。せめて、真夏の電気代や洗濯機など生活に必要な家電買い替えに市が独自の補助を検討するべきではありませんか。

○福祉部長

生活保護の申請を受けるには、生活の状況を詳しく聴く必要があります、このことが重荷に感じる方もいるかもしれませんが、これは申請を阻害するものではありません。

生活保護が決定するまでは、社会福祉協議会の貸付制度をご利用いただいています。

生活保護制度は国の責任で実施される制度です。市が独自の支援を行うのではなく、国において支援が実施されるべきものと考えています。

このほか

○集会施設の活用について



生活保護相談（イメージ）

農作物の 収穫について



鬼丸 裕史
議員

近年は高温の影響でコメが乳白色になり、一等米で買い取ってくれる割合が年々少なくなっています。

また、昨年あたりからは、カメムシの被害により、コメの一部が黒くなり、等級が悪くなっているとのことでした。

収穫量が例年よりも半数以下になった田んぼもあり、コメの価格は上がってはいるものの、収益に大きな影響が出ていると伺っています。

高温被害支援やカメムシ防除を埼玉県やJAと連携することが必要であると考えていますが、本市のこれまでの対応と、これからの対策について伺います。

○環境経済部長

これまで、水稲の高温障害による被害に対しては、農業災害補助金を交付し、被災した農業者への支援を行ってきました。

また、これからのカメムシ

対策は、広域、集団での薬剤防除が効果的であること、また農閑期の対策として、稲刈り後の速やかな耕うんや畦畔などの雑草の除却が重要となります。

これまでも農業者に対し、さまざまな情報発信媒体での周知やカメムシ防除の研修会なども開催してきましたが、今後も引き続き行っていききたいと考えています。

また、農業者への支援については、埼玉県や農協など関係機関と連携を密にし、可能な限り検討していきたいと考えています。

障がい者 支援について



藤原 智子
議員

視覚障がい者のみならず、脳に障がいのある方や、視力が低下した高齢者など、読み書きが困難な方への支援は、社会参加や自立した生活を実現するために大変重要です。

先日私は、「読み書き（代読・代筆）情報支援員養成講習会」を受講しました。守秘

義務の知識を学び、代筆・代読の技術を習得した専門性を有する「読み書き支援員」の養成は、支援を必要としている方にとってよりよい支援になると思います。

市民に寄り添ったサービスの向上のために「読み書き（代読・代筆）情報支援員養成講習会」に対する市の認識を伺います。

○福祉部長

視覚からの情報は、全体の8割から9割を占めるといわれており、見えない、見えにくいなどの状況の方は、日常生活や社会参加の多くの場面で不自由を抱えられています。

そのため、読み書き情報支援員養成講習会を含め、代筆、代読や手話、要約筆記といった情報の取得利用、意思疎通に係る支援は非常に重要なものであると認識しています。

本市では、引き続き春日部市障がいのある人への配慮マニュアルなどの周知を図るため、各種研修の機会を捉え、各部署の職員における障がいのある方への配慮について理解を深め、より適切な寄り添った対応を目指していきます。

このほか
○学習用タブレットについて

学校における 公費と私費の 分け方について



石川 友和
議員

学校とPTAの関係について、疑問に感じるような相談を受けましたので、改めて教育委員会に、以下伺います。

- ①学校において、公費と私費の分け方についての認識。
- ②公費と私費の使い方を明文化したものは本市にあるのか。
- ③デジタル教科書をPTA予算で購入した学校があるが、私費で買うべきものなのか。
- ④現状は、公費と私費が混同して使われている学校が多数あると確認できているが、今後の学校とPTAが健全で良好な関係でいるためには、どのようにすればよいと考えているか。

○学校教育部長

①公費で負担すべき経費は、学校運営および施設管理関係費、個人の所有とならない教材費などです。また私費は、児童生徒の学校生活で、保護者が受益者負担の考えに基づき実費を負担するものです。

観光振興について



中村 貴彰
議員



全国的にも人口減少が進む中で、本市としても観光振興を図り、さらに人を呼び込むような取り組みを進めるべきだと思っています。

観光客の方に、クレヨンしんちゃんと本市来訪の絆を深めてもらうためにも、スタンブ巡りのポイントにはモニユ

春バス運行ガイドラインを 基に庄和南ルートのを 再検討



大野とし子
議員



令和6年1月より第四次春バス運行が始まり、公費負担率が高いため多くの路線が廃止されました。庄和南ルートは、春バス運行ガイドラインの基準に基づくと、令和3年より令和4年の営業係数が改善して、コンサルタントは継続の提案をしました。市は検討の結果、廃止としました。その理由を伺います。

また、公費負担率が高いことを理由に路線を廃止するのはそぐわないと考えますが、市の認識を伺います。

高齢になっても自由に移動できることは健康長寿につながります。市長は市の公共交通をどのようにしようと考えているのか伺います。

○都市整備部長

運行経費の上昇や、利用者が非常に少ないことなどを勘案し、運行の継続は難しいと判断したものです。

交通空白地域については、

公共交通の需要が低いことから、春タクや地域主体のバス運行など、新たな交通手段の導入について検討していきたいと考えています。

○市長

誰もが自由で安全に移動できる持続可能なまちの実現には、公共交通が果たす役割は重要であると認識しています。今後においても、地域のかたがたとの意見交換やご協力もいただき、よりよい施策を検討していきたいと思っています。

このほか

○空き家対策の推進で安心のまちづくりを



路線が廃止された庄和南バスルートの元バス停

地域包括ケア システムについて



会田 吉幸
議員



成年被後見人制度は、その権限を全て後見人に移管してしまう内容であり、いわば、ご本人の権利を守る最終手段です。この最終手段に行き着く前には、日常生活を送っていく中で、年齢を重ねるにつれ、少しずついろいろなことが不自由になっていってしまいうことが想像されます。

高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすためのサポート体制である「地域包括ケアシステム」について、以下伺います。

①本市において成年被後見制度に行き着く前段階におけるサポート制度について。

②地域包括ケアシステムの深化・推進に係る具体的な取り組みについて。

○福祉部長

①春日部市社会福祉協議会が実施している「あんしんサポートねっと」があります。援助の主な内容は、日々の暮ら

しに関する援助のほかに、公共料金などの支払い、年金証書などの書類の管理があります。

○健康保険部長

②主なものとして、在宅医療・介護連携の推進などがあります。これは、医療と介護の複合的なニーズを有する高齢者に、切れ目なく一体的にサービスが提供されるよう、関係者の連携・協力体制を構築するものです。

このほか

○春日部市内における自転車レーンの設置状況と今後の課題について



在宅医療・介護連携（イメージ）

食品ロス削減に向けての 取り組みについて



荒木 洋美
議員



食品ロスとは「本来は食べられるのに捨てられてしまう食品」のことです。

食品ロスの削減は世界共通の課題となっており、国連の持続可能な開発目標である、SDGsにもターゲットの1つとして掲げられています。

SDGsの具体的な目標は、2030年までに小売り・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食品廃棄量を半減させることです。

これを受けて日本では家庭系の食品ロス量は、2030年度までに約216万トンまで減らす目標を定めています。本市での、家庭における食品ロス削減の取り組みについて伺います。

○環境担当部長

市では家庭での取り組みを促進するため、市民を対象とした体験型のイベントを開催しています。

食材を無駄にしないエコな

調理方法など、普段の生活の中でごみの減量化を図ることを目的として、春休みを利用して親子で参加するエコクッキング教室を開催するほか、家庭において発生した生ごみの再利用を図るため、生ごみの堆肥づくり講習会を開催しています。

また、昨年度開催した環境フェアを、今年度は、より多くの方に来場いただくために、かすかべSDGsフォーラムとの合同開催を予定しています。

このほか

○がん対策について

市内民間事業者への 成長支援について



木村 圭一
議員



民間事業者の成長を促し、民間活力を強化していくことは、雇用の創出や本市の発展に寄与していくので、本市の民間事業者に対する行政支援を行うっていくことは、重要な取り組みではないかと思えます。例えば、企業資格や企業認証制度の取得を支援するこ

とも、その一つであると認識しますが、働く従業員が業務に携わる資格を習得することで、事業力の強化・継続・発展につながると考えます。

そこで、企業が認める上位の公的な国家資格を取得された方に対して、資格取得のために要した費用などの事業者負担の一部を助成する取り組みを行うことはできないのか、本市の見解を伺います。

○環境経済部長

事業者の安定した経営や成長に企業が必要とする有資格者を増やしていくことは大変有用であると認識しています。

一方、春日部公共職業安定所からは、事業者や求職者から資格を取得するための援助や支援を要望する声は少なく、相談時に該当する場合に限り、国の支援制度を説明しているとの回答を得ています。今後、他の自治体などの動向を注視し、さまざまな支援方法を研究していきます。

このほか

○デジタルサイネージでのイベント案内について

○市役所の駐輪場、駐車場について

○広報紙配布の民間委託について

北春日部周辺の まちづくりについて



阿部 雅一
議員

北春日部周辺のまちづくりについては、区画整理組合臨時総会が開催された後、11月17日に北春日部駅周辺地区土地区画整理事業の工事説明会が開催されました。

事業地に接する栄町3丁目近隣の栄町1丁目、栄町2丁目への周知が必須とのことで、内牧地区自治会連合会長さんの働きかけで回覧が回され、実現しました。

自治会加入率の低さを鑑みると、自治会に加入していない多数の住民へ回覧が回らず、情報が伝わっていないと思われる。

説明会の質疑応答の回答も回覧で回すとのことでした。本市の都市計画事業ですのて、区画整理組合発行の広報誌「まちづくりニュース」と重複しても、本市として、市ホームページなどを通して事業の進捗を発信すべきと思いますが、本市の見解を伺います。

す。

〇都市整備部長

本事業の情報発信については、現在、市ホームページに、本事業のページを設けています。

今後については、多くの市民のかたがたに本事業を理解いただけるよう、適宜書面での通知に加えて、工事のスケジュールや事業の進捗などをホームページに掲載していきたいと考えています。

このほか

〇豊中市との防災協定について

**健全な財政運営に必要な
中期財政計画は
いつできるのか**



山口 剛一
議員

私は、将来の懐事情も考えず、予算を審議することは無責任ではないかと感じています。健全な財政運営を行うためには、中期財政計画が必要だと考え、たびたび質問してきました。

令和6年3月議会では「早期の作成を目指してまいりま

す。」との答弁。しかし、9月議会では「有効な活用が可能かどうかなど、その有用性も課題であると考えています。」との答弁。これは180度の方向転換、手のひら返しです。

中期財政計画策定に対して方向転換した理由と、将来の懐事情も教えてもらえない状況で、市議会において予算を審議することについて、どのようにお考えか伺います。

〇財務部長

人件費の上昇、円安や物価の高騰、扶助費の伸びが想定以上に進んでいることなど、多くの不確定な要素への対応が必要となっています。また、歳入においても、不確定な要素が多くあります。そのため、行財政を運営していくための責任ある計画として策定することは難しいと判断しました。

予算の審議では、各種基金の状況や、財政健全化を示す指標などを、分かりやすく提供できるよう努めていきます。

このほか

〇市職員の心を守れ！市民窓口に防犯カメラの設置を！

〇残業代未払いを再び起こすな！出勤管理システムについて

副市長人事について



永田 飛鳳
議員

本市では、令和5年3月定例会において、さまざまな議論がされた結果、全員一致ではなく、賛成多数で白子副市長が選任されました。

質疑で、国・県の外部から副市長を招聘することにについて、「なるべく早期に、もう1人選任できればいいなと考えている。」と答弁されました。

現在進行中の春日部駅付近連続立体交差事業や北春日部駅周辺地区土地区画整理事業、赤沼・銚子口地区産業基盤整備事業、中央一丁目地区第一種市街地再開発事業など、大きな事業を行っていくのであれば、迅速に事業を進めるために、国・県から招聘し、副市長2人体制が望ましいと考えますが、いかがでしょうか。

〇市長

これまでの大きな事業は、本市の都市構造が大きく変化する事業のため、基本となる

部分をしっかりと検討する必要がありますが、前任の市長や副市長のご尽力により、しっかりと事業の下地を整えてもらい、現在はその計画に基づき、実際に事業を動かすフェーズとなっています。また、事業を取り巻く環境も変化してきており、事業を調整する必要もあることから、行政経験の豊富な白子副市長に業務を進めてもらっているところです。

新たな副市長の選任については、これらの事業の進捗をしっかりと見極め、必要に応じて慎重に判断していきたいと考えています。



副市長人事（イメージ）

介護職員の処遇改善に 給付金制度の創設を



今尾 安徳
議員



介護事業者の倒産が過去最多を記録しましたとの報道がありました。本市でも、定期巡回・随時対応型訪問介護看護への影響については、基本報酬の減額は、経営をしていく上で非常に痛手であると同時に、もともとサービスの提供の仕方や報酬の算定方法が難しいため、もっと使いやすい制度にしてほしいという意見があり、基本報酬は多少増額となりましたが、居宅介護支援事業者からは、他のサービスで設定されている処遇改善加算が今回の報酬改定においても対象とならなかったため、賃金の引き上げにつながることができずにいるとのお話があったという健康保険部長の答弁もありました。

こうした事態を受けて、千葉県流山市や東京都世田谷区などでは処遇改善の給付金、市独自で介護職員の処遇を改善するための給付金を出して

いるようです。市独自の給付金制度の導入について、市長としてどう考えるか伺います。

○市長

賃金改善を含めた介護職員の処遇改善を図るためには、公定価格である介護報酬が適切な水準で設定されていることが必要であると考えています。今後も全国市長会などを通じ、さらなる処遇改善などの措置を継続的に講じること

を国に要望していきたいと思っています。

このほか

○春日部市こども計画は実効性あるものに



介護職員（イメージ）

①空き家にさせない取り組み。
②空き家にさせない啓発チラシ作成配布。③地域全体でさらに一戸一灯運動や青パト活動などの周知を行うなどし、防犯強化に取り組むことへの市の見解。④防犯対策である市内防犯カメラの増設。

○都市整備部長

①相続人の方などが手続きで来庁される際に、主に手続きなどをまとめた一覧表を配布し、相続や不動産登記の内容も含めた案内をしています。
②手続きするかたがたの負担を考慮し効果的な方法を検討していきたいと考えています。

防犯対策・ 空き家対策について



鈴木 一利
議員



本市での犯罪情勢は自転車盗や侵入盗などの犯罪が高止まり傾向にあり、また、空き家を狙った侵入盗の事案も発生し、これまで以上に防犯意識の啓発は重要だと感じます。そこで、本市での空き家対策と防犯対策について、以下伺います。

このほか

○家庭教育支援について

手づくりの 障がい者支援を 守ろう



古沢 耕作
議員



市が実施主体として行っている「地域活動支援センター」の「サービス向上型」という障がい者支援事業に対して、今後、埼玉県が補助金を廃止する可能性があり、関係者から心配の声が上がっています。これは施策評価有識者会議の提言を受けた県の動きです。

私は小規模事業所が担っている利用者にとつてきめ細かい、自由度の高いサービスを提供する支援事業を大切にしたい、たとえ県の補助金が廃止されても、市の予算で継続していくべきと考えています。

そこで、以下伺います。

①県の補助金廃止の動きを市は把握していますか。また、補助金カットがあった場合も含め、今後の市の対応について伺います。②同事業のみならず、利用者にとって使い勝手のいい、小規模支援事業を存続してほしいと考えますが、市長の考えを伺います。

○福祉部長

①有識者会議の意見が示されたことは把握していますが、県の補助金の見直し内容は未確定です。利用者の状況などをしっかりと把握し、県の動向を注視していきます。

○市長

②地域共生社会実現のため、全ての市民が安心して生活できる障がい者施策の推進が必要であり、その目的に沿う事業は継続していくべきと考えます。

このほか

○イトーヨーカドー閉店ショックと周辺のまちづくり

20周年記念 事業について



奥沢 裕介
議員

今年は、春日部町、豊春村、武里村、幸松村、豊野村の1町4村が昭和29年に合併し、「旧春日部市」が誕生、また同年に宝珠花村、富多村、南桜井村、川辺村の4村が合併し「庄和村」が誕生して70年になります。

その後、昭和35年に桜井村が庄和村に編入、昭和39年に「庄和町」が誕生して60年になります。

また、平成17年に1市1町が合併して、現在の「春日部市」になり、来年は2つの行政区画が合併して20年という節目の年を迎えることになります。

20周年記念事業として、現在どのようなものを検討・企画されているのか伺います。

○総合政策部長

春日部市市制施行20周年記念式典を実施します。実施に当たり、式典に参加したかたがたが楽しめ、思い出に残る

ようなアトラクションも企画したいと考えています。
期間中は、20周年を記念した新たな事業についても、春日部市市制施行20周年記念事業プロジェクトチームを中心に検討を進めているところで

さらに、例年の取り組みにプラスワンの付加価値を加え、より多くのかたがたにお越しいただき、楽しんでいただけるよう盛り上げていきたいと考えています。

このほか

○グーカすかべで行っているオンライン授業について

東埼玉道路及び赤沼・銚子口地区産業団地の進捗について



吉田 稔
議員

東埼玉道路と赤沼・銚子口地区産業団地は「春日部のまちづくり5大事業」であり、雇用の創出、担税力の強化など、本市にとって非常に重要な事業であると認識しています

が、以下について伺います。
①東埼玉道路シンポジウムでのパネルディスカッションの

質問内容。

②赤沼・銚子口地区産業団地の今後の予定。

③2つの事業に対する本市の意気込み。

○建設部長

①春日部市区間の一般部の道路の開通時期や高速道路事業化の時期の見込み、また道の駅「庄和」のリニューアルや新たな活用方法などの質問がありました。

○都市整備部長

②全権利者から土地の売り渡しや物件移転に関する合意書を取得する必要があることから、産業団地における用地の手続きで実績がある埼玉県土地開発公社と連携し、令和7年の年明けを目安に土地権利者と用地交渉を開始する予定です。

○市長

③関係者の皆さまと連携を図りながら、一日も早い東埼玉道路開通を目指していきます。

また、赤沼・銚子口地区産業基盤整備事業についても、引き続き関係機関や関係者の皆さまと連携し、取り組んでいきたいと考えています。

このほか

○地域のために 市立医療センターの経営強化策

ぜひ、傍聴にお越しください。



「親子傍聴席」

防音の親子傍聴席です。
小さなお子様連れの方でも
気兼ねなく傍聴いただけます。



「傍聴席」

60席（うち車椅子4席）
車椅子のままでも傍聴できます。

傍聴して一言

P T Aと学校との関係性についての議論はもっと聞きたかったです。全ての保護者に届いてほしい話です。「こどもたちのための良い環境づくり」に、改めて学校も保護者であるP T Aも考えてほしいと思います。

女性・55歳

ときどき、議会を傍聴しています。私たちの私生活には大事な議会で、いろいろと参考になる事柄があります。

今後も活発な議会が私生活向上のために役立てられることを願います。

女性・64歳

現在、市が置かれている事柄について質疑応答がありました。福祉高齢者についての答弁は全国や東京都などの数値はあったが、実際春日部市としての人数や対応についての提示が少なかったと思う。

地域との連携をとっているというが、実際には感じられない。市役所と議員との間では解決しているのかもしれないが、それが市民全体に

かりと伝えてほしいと感じた。個人の問題にどこまで市が介入するか、個人の尊厳を守りながら市として対応し、必要なケアが皆に行き渡るよう努力してほしいと希望する。

女性・63歳

イトーヨーカドー春日部店閉店についての質問で、西口商店会連合会などと連携してヨーカドー撤退後の対策を検討しているとの答弁がありましたが、どのくらいの度合いで連携されているのか。

商店会連合会の活発な活動を期待します。

男性・年齢未記入

イトーヨーカドーが閉店になつてしまいい残念です。サトーココノカドーとして継続するなど、春日部市として何かできなかったのか。今後もクレヨンしんちゃんのまち春日部としてアピールし続ける取り組みを希望します。

オリンピックで注目を浴びているスケボーなどの施設を造る計画はあるのか。

女性・57歳

※割愛させていただいた部分もあります。

今定例会傍聴状況

月日	傍聴者数	主な日程
11／25	2	上程・説明
28	6	質 疑
12／2	4	委 員 会
4	23	一 般 質 問
5	17	一 般 質 問
9	26	一 般 質 問
11	48	一 般 質 問
12	9	一 般 質 問
16	4	討 論 ・ 採 決
合 計	139	

閉会中の委員会活動

▽総務委員会

10月23日～25日

・行政視察

○小松市（自主防災組織の取り組みについて）

○長久手市（市民主体のまちづくりについて）

○豊田市（DX推進の取り組みについて）

▽厚生福祉委員会

10月30日～11月1日

・行政視察

○新潟市（健康寿命の延伸と取り組みについて）

○佐渡市（多子世帯出産成長祝金事業について）

○長岡市（子育ての駅について）

▽建設委員会

10月29日～31日

・行政視察

○栗原市（乗合デマンド交通からタクシー利用助成事業への移行について）

○福島市（宇宙ビッグデータを活用した水道管の漏水リスク管理業務システム「天地人コンパス宇宙水道局」の導入について）

○郡山市（開成山公園Park PFI事業について）

▽教育環境委員会

10月23日～25日

・行政視察

○姫路市（観光戦略プランについて）

○泉大津市（部活動の地域移行について）

○大阪狭山市（コミュニティ

イ・スクールについて）

▽議会運営委員会

11月12日～14日

・行政視察

○和歌山市（YouTubeを活用した議会P Rについて）

○野洲市（議会のペーパーレス化について）

○池田市（ハラスメント防止条例について）

11月20日

・令和6年12月定例会の運営について

▽議会改革検討特別委員会

11月7日

・デジタル化とペーパーレス化について

・文書質問制度について

・議会報告会について

・議会のハラスメント防止について

・市議会ホームページにおける個人情報記載について

・議会中継モニター及び登庁モニターの庁内設置について

て

・議員研修会の開催について

・会期日程等について

▽広報広聴委員会

12月18日

・議会だより第78号について

1月7日
・議会だより第78号について

常任委員会行政視察

(◎委員長 ○副委員長)



総務委員会（豊田市）

◎山口 剛一 ○藤原 智子 酒谷 和秀
阿部 雅一 山崎 進 荒木 洋美



厚生福祉委員会（長岡市）

◎木村 圭一 ○会田 吉幸 榛野 博
水沼日出夫 奥沢 裕介 小久保博史



建設委員会（郡山市）

◎吉田 稔 ○鈴木 一利 今尾 安德
金子 進 鬼丸 裕史 河井 美久



教育環境委員会（泉大津市）

◎永田 飛鳳 ○伊藤 一洋 石川 友和
平沢 一博 中村 貴彰 栗原 信司

編集後記

新しい年を迎え、ひと月が
経ち、暦の上ではもう春です
が、まだまだ厳しい寒さが続
きますので、くれぐれも体調
管理にはご注意ください。
12月定例会では、市長提出
議案の条例の制定および改正
や補正予算などを慎重に審議
し、全て原案可決となりました。
また、議員提出議案では
「安全・安心の医療・介護の
実現のため人員増と処遇改善
を求める意見書」や「農産物
へのカメムシ類等・高温被害
対策について緊急対応を求め
る決議」が可決されました。
今後の議会についても、春
日部市の明るい未来に向けて、
議員一同、充実した施策が展
開されるよう、サムライブルー
が見せているようなハードワ
ークとチームワークで全力で
取り組んでいきます。
いよいよ、4月から大阪万
博が「いのち輝く未来社会の
デザイン」をテーマに開催さ
れます。
令和7年が皆さまにとって
思い出深く飛躍の年になるよ
う心より願っています。

市議会ホームページのご案内

市議会のホームページでは、議員名簿、会議日程、
会議録、本会議の録画中継映像などをご覧いただ
けます。

また、スマートフォンなどにも
対応しておりますので、
ぜひご覧ください。



広報広聴委員会

委員長 会田 吉幸
副委員長 木下三枝子
委員 山口 剛一
委員 平沢 一博
委員 伊藤 一洋
委員 中村 貴彰
委員 藤原 智子
委員 大里 昇
副議長 小久保博史
議長 栗原 信司

〒344-8577

埼玉県春日部市中央七丁目2番地1

春日部市議会

TEL 048-796-8395